

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【補点(E)(I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策  
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(O)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応が不要

【見直し結果(S)(X)(U)】  
 見直し状況(F)(J)(O)で②今回見直しを検討した  
 選択した検討結果  
 ○見直し対応 ④検討継続

整理番号	扶養	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度										二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度)														
								前年度からの繰越事業費(千円)		執行体制			フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)	理由及び今後の対応(C)	一次政策評価				重点点検事業				次年度方向性(D)	次年度対応内容(E)	重点点検事業見直し			二次政策評価意見への対応状況(F)			
								事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計					I ゼロカーボン		II Society5.0		III 新型コロナウイルス感染症		IV 前年度意見				I ゼロカーボン(S)	II Society5.0(T)	III 新型コロナウイルス感染症(U)				
																	計画等位置づけ(D)		視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)							理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)
1701			一般	行政連携推進事業費	②	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権型社会の構築を目指す。	行政連携課		1,303	1,303	3.5	3.5	7.0	55,973	①	改善(指標分析)	制度の正確な理解が提案の増加につながるため、提案対象となる事例を整理し示すなどさらなる情報提供を実施する。	-	④	②	対面での説明会を実施していたが、ペーパーレス化を図るためオンラインでの実施に努める。	-	⑦	②	対面での説明会を実施していたが、オンラインでの実施に努める。	○	②	対面での説明会を実施していたが、オンラインでの実施に努める。	○	○	○	地方分権改革の一環の推進を図るため、各種制度に関する説明会等の実施回数を増やすなど、制度周知に係る取組を進める。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	
1702			事務	行政連携課総合調整業務	-	道議会事務、各種調査、予算・決算等の業務に関する事務全般及び全道知事会における調整事務、意見交換会等に関する事務。	行政連携課		0	0	0.5	0.7	1.2	9,372	現状維持	引き継ぎ、行政連携課総合調整業務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持
計								0	1,303	1,303	4.0	4.2	8.2											■令和4年度 新規事業									